Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△66,762,582
小計		△66,762,582
利息の支払額		△1,301,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,063,940
Ⅳ　資金増加額		△191,979,932
Ⅴ　資金期首残高		3,655,431,559
Ⅵ　資金期末残高		3,463,451,627

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		22,661,789
当期総利益	22,661,789	
Ⅱ　利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	22,661,789	22,661,789

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	9,338,933,127		
一般管理費	368,940,376		
財務費用	1,320,324		
臨時損失	126,881,454	9,836,075,281	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△1,317,593,675		
入学料収益	△208,623,600		
検定料収益	△56,960,000		
受託研究等収益	△795,362,664		
受託事業等収益	△9,558,548		
寄附金収益	△166,460,319		
資産見返運営費交付金等戻入	△82,562,283		
資産見返寄附金戻入	△62,276,838		
財務収益	△2,453,832		
雑益	△135,724,544		
臨時利益	△24,937,874	△2,862,514,177	6,973,561,104
Ⅱ　損益外減価償却相当額			679,652,714
Ⅲ　損益外減損損失相当額			101,162
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			8
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			8,643,889
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△199,403,142
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	38,165,708		
政府出資等の機会費用	381,693,847	419,859,555	
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			7,882,415,290

（重要な会計方針）

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成26年３月18日改訂）」並びに「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成26年11月27日最終改訂）を適用しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「特別運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務の収益化において業務達成基準を適用する場合の取扱いについて」に基づき、財務担当理事の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	３～42年
工具器具備品	２～15年
船舶	５～12年
車両運搬具	２～６年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。